

平成 28年 5 月 27 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書  
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

ツーバイフォー四国の家

グループの名称

グループ「ツーバイフォー四国の家」

直近採択グループ番号

02-0593-0634

(グループ代表者)

代表者名	小濱 孝彦	代表者印
代表者所属先	大利木材株式会社	
代表者構成員番号	Ⅲ-1、Ⅳ-1、Ⅴ-1、Ⅵ-1	
代表者所在地	徳島県徳島市津田海岸町7番68号	
代表者電話番号	0886625505	

(グループ事務局)

事務局事業者名	大利木材株式会社	
事務局構成員番号	Ⅲ-1、Ⅳ-1、Ⅴ-1、Ⅵ-1	
事務局担当者名	桑原 大学	印
事務局郵便番号	770-8001	
事務局所在地	徳島県徳島市津田海岸町7番68号	
事務局電話番号	0886625505	
事務局FAX	0886634050	
事務局担当者E-mail	d-kuwahara@dairinet.com	



1. 地域型住宅の名称(必須)	ツーバイフォー四国の家					
2. グループの名称(必須)	グループ「ツーバイフォー四国の家」					
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0593-0634 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●					
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	四国地区					
5. 結成年(必須)	2012年 ※西暦。半角で入力してください。					
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世帯同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		25	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		25	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		5	戸
		申請が未確定(上限100万円)		30	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		30	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		3	戸
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		15	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		15	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		2	戸
		申請が未確定(上限100万円)		25	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		25	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		2	戸
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		5	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		5	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸
		申請が未確定(上限100万円)		12	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		12	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		1	戸
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		12	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		12	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		2	戸
		申請が未確定(上限100万円)		15	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		15	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		6	戸
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)		10	戸		
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		10	戸	
		上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		2	戸	
	申請が未確定(上限165万円)		18	戸		
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		18	戸	
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		4	戸	
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟		
				m <sup>2</sup>		
		申請が未確定	6	棟		
			6000	m <sup>2</sup>		
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	グループ内で仮補助申請を行い、①グループ内補助申請書 ②補助金申請合意書(建築主と事業主の両方の押印が必要) ③工事契約書(正式の物の写し) これら3つの書類を揃えて配分される権利を得る。基本的には早いものから優先とするが、受付開始初日に配分戸数を越えた場合は、1社につき1棟のみとし、それでも多い場合は、公平な抽選によって決めることとする。					
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)					
	採択戸数	9 戸	交付申請戸数	8 戸 完了実績(竣工予定含む)戸数 8 戸		
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)					
	採択戸数	1 戸	交付申請戸数	1 戸 完了実績(竣工予定含む)戸数 1 戸		
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)					
	採択戸数	5 戸	交付申請戸数	5 戸 完了実績(竣工予定含む)戸数 5 戸		
	優良建築物型					
	採択棟数	0 棟	交付申請棟数	0 棟 完了実績(竣工予定含む)棟数 0 戸		
採択床面積	0 m <sup>2</sup>	交付申請床面積	0 m <sup>2</sup> 完了実績(竣工予定含む)床面積 0 m <sup>2</sup>			

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。  
 ※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。  
 ※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由  
 原木の産地がカナダやアメリカである為、供給者が特定できない。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						0
	I - 1					
	I - 2					
	I - 3					
	I - 4					
	I - 5					
	I - 6					
	I - 7					
	I - 8					
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由  
 原木の産地がカナダやアメリカである為、供給者が特定できない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I . 原木供給						0
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由  
 対象となる地域材がすべてカナダやアメリカの製材工場で製材される為特定できない。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						0
	II - 1					
	II - 2					
	II - 3					
	II - 4					
	II - 5					
	II - 6					
	II - 7					
	II - 8					
	II - 9					
	II - 10					
	II - 11					
	II - 12					
	II - 13					
	II - 14					
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由  
 対象となる地域材がすべてカナダやアメリカの製材工場で製材される為特定できない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						0
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						4
36	Ⅲ - 1	大利木材株式会社		770-8001	徳島県徳島市津田海岸町7番68号	088625505
38	Ⅲ - 2	株式会社共栄木材		799-3311	愛媛県伊予市双海町大久保甲44番地12	0899875733
23	Ⅲ - 3	大日本木材防腐株式会社		455-8680	愛知県名古屋港区千鳥1丁目3番17号	0526611502
33	Ⅲ - 4	株式会社岡山ウイング		701-0221	岡山県岡山市南区藤田205番地	0862982414
	Ⅲ - 5					
	Ⅲ - 6					
	Ⅲ - 7					
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					



グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						4
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						
36	IV - 1	大利木材株式会社		770-8001	徳島県徳島市津田海岸町7番68号	0886625505
38	IV - 2	株式会社共栄木材		799-3311	愛媛県伊予市双海町大久保甲44番地12	0899875733
23	IV - 3	大日本木材防腐株式会社		455-8680	愛知県名古屋港区千鳥1丁目3番17号	0526611502
38	IV - 4	北米産業株式会社		791-0313	愛媛県東温市則之内丙1119番地1	0899664468
	IV - 5					
	IV - 6					
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						4
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工不講習修了済	省工不講習受講予定	
V. 設計							16	○	○
36	V - 1	大利木材株式会社		770-8001	徳島県徳島市津田海岸町7番68号	0886625505	○		
38	V - 2	株式会社共栄木材		799-3311	愛媛県伊予市双海町大久保甲44番地12	0899875733		○	
23	V - 3	大日本木材防腐株式会社		455-8680	愛知県名古屋港区千鳥1丁目3番17号	0526611502		○	
38	V - 4	北米産業株式会社		791-0313	愛媛県東温市則之内丙1119番地1	0899664468		○	
38	V - 5	有限会社住宅建築研究所		790-0042	愛媛県松山市保免中1丁目2番21号	0899717767	○		
38	V - 6	株式会社マミーハウス		799-3111	愛媛県伊予市下吾川2045番地1	0899823450	○		
36	V - 7	有限会社ジャパンホーム		771-0204	徳島県板野郡北島町鯛浜字かや139番地の7	0886989155		○	
36	V - 8	鳳建設株式会社		770-8024	徳島県徳島市西須賀町東開38	0886692711	○		
36	V - 9	井川設計工房株式会社		770-0872	徳島県徳島市北沖洲1丁目9番24号	0886642170	○		
37	V - 10	デザインリゾート株式会社		761-8073	香川県高松市太田下町2602番地3 S-Yビル1E	0878137207	○		
38	V - 11	株式会社トータルハウジングトップ		791-1106	愛媛県松山市今在家2丁目1番4号	0899572777		○	
37	V - 12	アースハウジング株式会社		761-8001	香川県高松市伏石町2140-1	0878150701		○	
38	V - 13	コンフォート一級建築士事務所		790-0903	愛媛県松山市東野5丁目甲930-98	0899454156		○	
37	V - 14	株式会社ユリックホーム		760-0080	香川県高松市木太町3841-5	0878679336		○	
37	V - 15	株式会社ダイエイハウス		763-0084	香川県丸亀市飯野町東二599-1	0877214123	○		
36	V - 16	高田建築設計室		771-2106	徳島県美馬市美馬町字天神北24-6	0883635576	○		
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 16								
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。



県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								15	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
36	VI - 1	19666	大利木材株式会社	0 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
38	VI - 2	0	株式会社共栄木材	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>				
23	VI - 3	15421	大日本木材防腐株式会社	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>				
38	VI - 4	20090	北米産業株式会社	0 戸	14 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>				
38	VI - 5	20097	有限会社住宅建築研究所	10 戸	10 戸	2 戸	1 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○			
38	VI - 6	20112	株式会社マミーハウス	16 戸	23 戸	4 戸	5 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○	○		
36	VI - 7	0	有限会社ジャパンホーム	7 戸	21 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>				
36	VI - 8	19671	鳳建設株式会社	11 戸	13 戸	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○	○		
36	VI - 9	19667	井川設計工房株式会社	20 戸	20 戸	10 戸	10 戸	0 戸	0 戸	3 戸	1 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○	○		
37	VI - 10	19760	デザインリゾート株式会社	4 戸	2 戸	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○			
38	VI - 11	20076	株式会社トータルハウジングトップ	6 戸	7 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>				
37	VI - 12	0	アースハウジング株式会社	15 戸	15 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>				
38	VI - 13	0	コンフォート一級建築士事務所	2 戸	3 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>				
37	VI - 14	19792	株式会社ユーリックホーム	37 戸	40 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>				
37	VI - 15	19713	株式会社ダイエイハウス	50 戸	53 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>				
0	VI - 16	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
0	VI - 17	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
0	VI - 18	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
0	VI - 19	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
0	VI - 20	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
0	VI - 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
0	VI - 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
0	VI - 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				



県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 1					
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 1					
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	(地域型住宅の名称) ツープайフォー四国の家	(地域型住宅供給対象地域) 四国地区
2. グループの名称・結成年（必須）	(グループの名称) グループ「ツープайフォー四国の家」	(結成年) 2012 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	02-0593-0634	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	四国地区は巨大地震が周期的に発生してきたこともあり、枠組壁工法で確実な耐震性能をもつ住宅を供給する。気候に関しては、瀬戸内側と太平洋側では降水量や台風の上陸数にかなり差があり、共通点は少ないが、これもまた四国の特徴であり、いかなる厳しい気候においても、その強度と高気密、高断熱などの性能を上げることにより、どのような地域であろうと長期間快適に生活できる建物を供給することを使命とする。	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	夏は高温多湿で冬は乾燥している地域が多いが、山間部では積雪も多い地域もあり、結露がおこりやすいので、しっかりした結露対策をグループで話し合い、細かい部分にも手を抜かないシステム作りを構築する。また、雨が多い地域が多いので、建築中に建物を出来るだけ濡らさない為にも、プレカット構成員としっかり連携をとることで工場加工の比率を高め、上棟までの現場作業時間を短縮する努力をする。	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	デザインに関しては、ユーザーの構想や希望を基本とし、ルールとしての縛りはないが、構造的に特別に無理がないようなデザインを心掛け、長期間快適に過ごせる住宅を建築することを第一の目的とすることを忘れない。	◎
④ ①～③の背景	ツープайフォー住宅は、四国の気候・風土に十分適合しているが、正しい認識と知識がなければ、どの工法にも言えることであるけれども、高気密・高断熱の高性能住宅は、大変な欠陥住宅になってしまう。グループで引き続きセミナーや勉強会を開催し、皆で正しい施工知識を共有することが、安定して高品質で省エネルギーな住宅を供給でき、社会に貢献できることに繋がっていく。今後もこのような住宅を増やし、CO2排出、地球温暖化に歯止めをかけることに少しでも貢献し、その結果、気候も穏やかにもどることを願っている。	◎
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	毎年重点課題として取り組んでいるが、まだ四国で枠組製材JAS工場が1社もできていない。しかし数社が手をあげており、後は実行して取得するだけになっている。何としても今年度中に実現したいとグループでも協力体制を取っていききたい。	○
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	ツープайフォー工法である為、構造用木材、面材共にJAS規格品のみを使用する。	
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	◎
①-2 使用建材の統一	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 住宅金融支援機構の枠組壁工法住宅工事仕様書を標準仕様とする。	◎
②-1 建材・資材調達のコスト削減	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
②-2 調達事務の合理化	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 定期的に各グループ構成員に対し、合理化に向けた意見を収集し、意見の重要性に応じ、その都度、勉強会、意見交換会や各グループ構成員に働きかけ実施する。	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 勉強会や意見交換会を実施し、グループ構成員同士の交流の場を設け、そこでの意見をとりまとめて合理化を図る役割を担う。新しい情報や意見などをグループ全体で共有するために、メールマガジンを定期的に発行する。	◎
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 当グループは、(一社)日本ツープайフォー建築協会四国支部会員で構成しているため、構造躯体施工は協会の施工基準書に順守する事とする。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 自主検査チェックシートに沿って検査をしなければいけない。	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的な取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 地域型住宅グリーン化事業に取り組んでいる「ツープайフォー四国の家」のグループ構成員であることをわかりやすく明示したトレードマークを構成員で共有し、設計図面や見積書等に表示する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	建材類の共同購入をして、性能の向上性の統一化や価格面でのメリットを出していきたいということがまだ実現できていないので、本年度はこれを目指したい。これによって生産体制の効率化、高品質の安定化、事務的な事の合理化が達成できる。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) ツ바이フォー四国の家	(地域型住宅供給対象地域) 四国地区	
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) グループ「ツバイフォー四国の家」	(結成年) 2012年	
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	02-0593-0634		
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。			
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備			
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	① 住宅履歴情報の蓄積		
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴情報は、共通ルールとして情報サービス機関に登録、蓄積すること。	◎	
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 当グループの地域型住宅は、全て情報機関サービスを活用する。	◎	
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 情報サービス機関のデータベースで、施工主、施工構成員で情報を共有して確認する。	◎	
	② メンテナンス基準の整備		
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 点検マニュアルを作成して決められた時期に点検する。	◎	
	②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 補修資金計画表を作成し、長期間の保全に必要な経費を表にまとめる。	◎	
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 情報サービス機関を利用して確認する。	◎	
	③ 住まいの管理		
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各施工グループ構成員が自主的に行うこととする。	○	
	③-2 DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各施工グループ構成員が自主的に行うこととする。	○	
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各施工グループ構成員が自主的に行うこととする。	○	
	④ 維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各施工グループ構成員からそれぞれ1名委員を任命し、③の運営について協議する。。	◎	
	⑤ その他の維持管理の手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅支援機構発行の「すまいの管理手帳」を活用する。	◎	
	b		
	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ事務局を相談窓口とし、住宅所有者の要望があれば相談窓口へ連絡してもらい、別の構成員を今後の点検やメンテナンス業務の継続者として紹介する。	◎	
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 採択された後にグループ説明会を実施し、その時に過去の瑕疵内容等の勉強会を行う。	◎	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	◎ 上記の内容と同じことになるが、長期間住宅を良い状態で維持していくには、工務店だけに任せるのではなく、住宅所有者の自己責任も大事なことであり、情報サービス機関を必ず活用し、情報を共有して長期間お互いにパートナー関係を持続して、品質を維持し続けることが目標とする。住宅所有者との良好な信頼関係を維持するために、各施工グループ構成員は、独自に勉強会や定期的に感謝祭など開催することによって、気軽に相談できる機会を作っていく事が大事であると考えている。	◎
エ. グループの技術力の向上			
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局に要望が出れば、必ず経験工務店を未経験工務店に派遣して実務指導を行う。	◎	
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 日本ツバイフォー建築協会の自主工事検査チェックリストを共通で活用する。	◎	
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 自主工事検査チェックリストの写しを実績報告時に事務局に提出する。	◎	
	③-1 需給計画の策定 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:		
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 当グループ住宅建築に携わる全ての職人や現場監督に、正しい施工方法を勉強会や現場で実技指導などを行って、全ての業種でトップレベルまで向上させる。	◎	
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:		
	b		
	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 18 今年度の参加目標人数 20	◎	
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 12 今年度の参加目標人数 20	◎	
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 四国4県で開催される省エネ技術講習会のスケジュールを全てのグループ構成員に通知する。	◎	
	c		
	① 新たな技術等の導入 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:		
	② 新たな技術等の開発 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:		
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	◎ 四国地区も、巨大地震が起こる可能性が大いにあるので、熊本地震のように大きな地震が二度以上くりかえされることに対して、いかに構造躯体をそれに耐えるようにできるかを、グループで意見を出し合い、また日本ツバイフォー建築協会と連携して対策を早急と考えていきたい。	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。



1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) ツープайフォー四国の家	(地域型住宅供給対象地域) 四国地区
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) グループ「ツープайフォー四国の家」	(結成年) 2012年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	02-0593-0634	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	<p>① 地域材利用に関する共通ルール(必須)</p> <p>主要構造材(縦枠、上下枠、床根太、端根太、頭つなぎ、土台)の50%以上に、民間の第三者機関により認証された森林から産出される合法性が証明される木材、木材製品を使用する。</p> <p>② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)</p> <p><input type="checkbox"/> 10%未満    <input type="checkbox"/> 10%以上    <input checked="" type="checkbox"/> 50%以上    <input type="checkbox"/> 80%以上</p> <p>③ 標準的な地域材の使用部位(必須)</p> <p>主要構造材    土台: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない    <input type="checkbox"/> 使用している                  柱: <input type="checkbox"/> 使用していない    <input checked="" type="checkbox"/> 使用している                  梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない    <input checked="" type="checkbox"/> 使用している                  羽柄材    間柱、根太、垂木等: <input type="checkbox"/> 使用していない    <input checked="" type="checkbox"/> 使用している                  造作材    柵材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない    <input type="checkbox"/> 使用している                  板材    壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない    <input type="checkbox"/> 使用している</p> <p>④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明</p> <p>カナダ、アメリカの製材シッパー → 建材流通構成員または直輸入のプレカット構成員 → プレカット構成員 → 施工構成員</p> <p>※プレカット加工を自社で行う施工構成員は、プレカット構成員を経由しないことも可能であるが、建材流通構成員から合法性が証明できる証明書や、邸名、施工住所が明記された納品書か出荷証明書の添付が義務。</p>	◎
b	<p>①-1 地域材在庫把握の仕組み</p> <p><input type="checkbox"/> ない    <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容:</p> <p>①-2 地域材価格の共有の仕組み</p> <p><input type="checkbox"/> ない    <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容:</p> <p>② グループ全体における地域材の需給予測</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない    <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:</p>	◎
c	<p>①-1 畳の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない    <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算)    枚</p> <p>①-2 和瓦の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない    <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数:    坪</p> <p>①-3 襖の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない    <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算)    枚</p> <p>①-4 障子の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない    <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算)    枚</p> <p>②-1 その他地域の伝統的な素材の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない    <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:</p> <p>②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない    <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:</p>	◎
d	<p>① 地域の伝統的なデザインを継承する取組</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない    <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:</p> <p>② 地域の住まい方の継承につながる取組</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない    <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:</p> <p>③ 地域の街並み形成へ寄与する取組</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない    <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:</p> <p>④ 和の住まいの要素を取入れた取組</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない    <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:</p>	◎
その他	<p>※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。</p> <p>当グループは、和風デザインにこだわる必要なく、顧客の理想とする住環境を提案、実現し、その上長期的に高品質を保てる家作りが地域社会への貢献に繋がると信じている。四国は成熟し伐採期を迎えた植林材の埋蔵量が多く、これを何とかして新しい利用方法としてツープайフォー建築の構造部材として使えるようになれば、地域の林産業に大きく貢献できるものと信じ、開発に努力を続けている。何としても今年度中に生産が開始できるようにするのが大きな目標である。</p>	◎
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
東日本大震災の復興に資する取組		
平成28年熊本地震の復興に資する取組		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	<small>(地域型住宅の名称)</small> ツーバイフォー四国の家	<small>(地域型住宅供給対象地域)</small> 四国地区
2. グループの名称・結成年月 (必須)	<small>(グループの名称)</small> グループ「ツーバイフォー四国の家」	<small>(結成年)</small> 2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0593-0634	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。 ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。		
<p>高度省エネ型住宅とは、机上計算とそれを確実に実現する施工能力があってこそできるものであるため、設計、施工、管理に携わる全ての者が高い意識を共有して取り組まなければならない。当グループの住宅は全て枠組壁工法であり、その特徴である耐震、耐火性能や高気密、高断熱性能を確実にまた高いレベルで発揮できる住宅を安定供給することをグループの特徴とする。全てのグループ施工会社が外皮の性能を算定数値通りに施工できるレベルになり、実質的な高性能住宅を供給できるようにする。その為には省エネ講習会以外に、当グループ独自に適正施工講習会を開催し、現場に携わる職人や現場管理者全員を必須参加で行う。構造躯体施工、防水工事施工、断熱工事施工のそれぞれのマニュアルツールや工事検査チェックシートがすでに揃っており、妥協の無い施工を徹底する。既に一部の構成員で行っている全棟気密測定も、できるだけ早い段階で全ての施工構成員に義務づけるようにする。グループの初めの目標としては隙間相当面積(C値)を1.0cm<sup>2</sup>/m<sup>2</sup>以下とし、外壁に通気層、小屋裏(屋根)には棟換気を設け、外壁、小屋裏(屋根)の一体的な通気通気を確保し、躯体外皮の排熱を促す。また、四国産の枠組壁工法JAS製材製品の開発に力を入れ、構造材の過半に四国産地域材を使うことを出来る限り早く実現して、地元林業の活性化や地球温暖化の抑制など社会に貢献できる住宅造りを考えるグループになることを理想としている。</p>		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

# 地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) ツープайフォー四国の家	(地域型住宅供給対象地域) 四国地区	
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) グループ「ツープайフォー四国の家」	(結成年) 2012 年	
3. グループ代表者名(必須)	小濱 孝彦	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	
5. グループ代表者の所属先(必須)	大利木材株式会社	III-1、IV-1、V-1、VI-1	
6. グループ事務局事業者名(必須)	大利木材株式会社	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	
8. グループ事務局郵便番号(必須)	770-8001	III-1、IV-1、V-1、VI-1	
9. グループ事務局事業者所在地(必須)	徳島県徳島市津田海岸町7番68号		
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0886625505	11. グループ事務局事業者FAX(必須)	
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	d-kuwahara@dairinet.com	0886634050	
13. グループ事務局担当者名(必須)	桑原 大学		
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式1(表紙) 様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通) 様式2-2(I)原木供給(共通) 様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通) 様式2-2(III)建材流通(木材)(共通) 様式2-2(IV)プレカット(共通) 様式2-2(V)設計(共通) 様式2-2(VI-1)施工-1(共通) 様式2-2(VI-2)施工-2(共通) 様式2-2(VII)木材を扱わない流通 様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等) 様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ) 様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要) 様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由) 別添様式(H28、H25省エネ基準)	<ul style="list-style-type: none"> <li>記載事項に漏れはありますか。(特に「必須」事項について)</li> <li>様式1の代表者の押印は代表者印ですか。</li> <li>様式1の正本は押印された原本ですか。</li> <li>事業者名は株式会社など(株)等に簡略化していませんか。</li> <li>制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。</li> </ul>		
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。</li> <li>過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。</li> </ul>		
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認念書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> <li>必要事項は全て記載されていますか。</li> <li>全構成員分が添付されていますか。</li> <li>押印は代表者印ですか。</li> <li>正本は原本ですか。</li> <li>本社所在地は登記簿記載と一致していますか。</li> <li>施工事業者は本社を記載していますか。</li> </ul>		
4) CD-R		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> <li>適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。</li> <li>確認念書については、必要ありません。</li> <li>格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。</li> </ul>		

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。